

かごしま 市議会だより

2016 No.332

平成28年 2月 1日
編集・発行 / 鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
〈鹿児島市議会ホームページアドレス〉
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

第4回定例会

〔仮称〕高齢者福祉センター伊敷 西部親子つどいの広場

—平成29年4月供用開始予定—

新築工事契約議案可決



郡山体育館完成！

～新たなスポーツの拠点に～

～目次～

連載

市議会
あんな・ごんな ～第17話～

「大正初と戦後初の
市会議員選挙」

4面

第4回定例会の概要、
議決された主な議案の要旨

1面

個人質疑から ……

2・3面

決算審査から ……

3・4面

委員会から ……

4面

可決された意見書の要旨

4面

4年間の市議会の取り組み

5面

議案等に対する各会派等の
表決態度

6面

平成27年第4回定例会は、12月1日から18日までの18日間にわたって開かれました。

この定例会では、市民文化ホールなど25施設の「公の施設の指定管理者の指定に関する件」をはじめ、「改新交流センター条例制定の件」、「さくらじま白浜温泉センター条例一部改正の件」、「高齢者福祉センター条例一部改正の件」、「上町ふれあい広場条例制定の件」、「農業委員会条例一部改正の件」、校舎・屋体等整備事業などを含む「一般会計補正予算（第4号）」など議案47件を議決しました。

このほか、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に関する意見書」を可決しました。

また、26年度一般会計、特別会計および企業特別会計の決算関係議案15件を議決しました。

なお、このうち、一般会計決算議案については、決算特別委員会において指摘事項を付しました。

議決された主な議案の要旨

- ▼公の施設の指定管理者の指定に関する件
 - ・市民文化ホールなど25施設の指定管理者を指定するもの
 - 《指定管理者を指定する25施設》
 - ・市民文化ホール、谷山サザンホール、かごしま近代文学館、かごしまメルヘン館、かごしま温泉健康プラザ、さくらじま白浜温泉センター、心身障害者総合福祉センター、知的障害者福祉センター、夜間急病センター、精神保健福祉交流センター、大島紬のり張りセンター、職業訓練センター、勤労者交流センター、海づり公園（鴨池・桜島）、かごしま水族館、平川動物公園、科学館、ふるさと考古歴史館、市民体育館、勤労青少年ホーム、南洲公園西郷南洲顕彰館、集会所（小松原一丁目・中福良）、勤労女性センター
- ▼工事請負契約締結の件
 - ・高齢者福祉センター伊敷（仮称）・西部親子つどいの広場（仮称）新築本體工事
- ▼鹿児島市改新交流センター条例制定の件
 - ・地域住民のふれあいおよび交流を促進し、地域の活性化を図るため、改新交流センターを設置するもの
- ▼鹿児島市さくらじま白浜温泉センター条例一部改正の件
 - ・さくらじま白浜温泉センターの一般浴場等の使用料の額を改定するもの
- ▼鹿児島市高齢者福祉センター条例一部改正の件
 - ・高齢者福祉センターの浴室の使用料を新たに設定するもの
- ▼鹿児島市上町ふれあい広場条例制定の件
 - ・人々のふれあいおよび交流を促進し、地域のにぎわいを創出するため、上町ふれあい広場を設置するもの
- ▼鹿児島市農業委員会条例一部改正の件
 - ・農業委員会等に関する法律等の一部改正に伴い、農業委員会の委員の定数を改めるとともに、同委員会の部会の廃止等をするもの
- ▼平成27年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）
 - ◎主な内容
 - ・農業用施設等災害復旧事業
 - ・公共土木施設災害復旧事業
 - ・校舎・屋体等整備事業（小・中学校）
- ▼固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件
 - ・船倉 功氏

個人質疑から

第4回定例会では16人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|-------------------|--------------------|-------------------|
| のぐち英一郎議員(無所属) | 平山たかし議員(無所属) | 井上剛議員(自民みらい) |
| たてやま清隆議員(日本共産党) | しらが郁代議員(公明党) | 伊地知紘徳議員(民主市民クラブ) |
| 大園盛仁議員(無所属) | 桂田みち子議員(日本共産党) | 藺田裕之議員(自民みらい) |
| 大園たつや議員(日本共産党) | 中原力議員(社民市民フォーラム) | 幾村清徳議員(自由民主党維新の会) |
| 小川みさ子議員(無所属) | 森山きよみ議員(社民市民フォーラム) | |
| 中島蔵人議員(自由民主党維新の会) | わきた高徳議員(自由民主党維新の会) | |

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継録画

谷山地区連続立体交差事業

問 谷山地区におけるJR九州の高架運行が平成28年3月から開始される予定であるが、これまでの経過を踏まえた市長の思いは。

答 谷山地区連続立体交差事業については、事業推進にあたり、これまで市議会や国をはじめとする関係者の方々にご支援、ご協力をいただくとともに、国の厳しい財政状況の中、国庫補助金の確保に努めるなど、精力的に取り組んできた。検討開始からおよそ23年の歳月を経て、28年3月末に高架切替の運びとなり、大変感慨深いものがある。今後においても、現在実施中の土地区画整理事業を含め、効率的に整備を進め、谷山地区の魅力あるまちづくりの実現に向けて、さらに取り組んでいきたい。



高架化工事が進む慈眼寺駅

公営住宅法施行令の改正内容と「非婚の母または父」への対応

問 公営住宅法施行令の改正内容と経過措置は。また、市営住宅における母子・父子世帯の戸数と今回の改正を受けての「非婚の母または父」への対応は。

答 同法施行令の改正内容は、

非婚の母または父について、公営住宅の入居者の収入算定の際に寡婦(夫)控除の対象とするもので、平成28年10月1日に施行されるが、施行日時点を入居している方は、29年4月から控除の対象とするなどの経過措置がある。

母子・父子世帯向けに設置している市営住宅は280戸であるが、他にも対象者が入居していることが予想されることから、全入居者に対して文書で制度の周知を行い、28年8月に提出される収入申告書で対象者を把握したいと考えている。

市道三重野線の防犯灯および歩道設置

問 市道三重野線の新荒平橋から第一山之田橋までの区間の通行上の課題と同区間に防犯灯を設置する考えは。また、新荒平橋からふれあいスポーツランド入口交差点までの区間への歩道設置の要望に対する見解は。

答 自転車の通行者が、新設された三重野線ではなく、旧道の第一山之田橋線を通行しており、冬の早朝や夜間は暗く、防犯上好ましくない状況があることが課題である。同区間への防犯灯設置については、町内会から申請が出された場合は、設置費の補助を行いたいと考えている。

家庭ごみの有料化

問 家庭ごみ有料化のメリットおよびデメリットは。また、有料化を議論している清掃事業審議会は、今後市民の意見をどのように

聞き、結論をいつ頃まとめるのか。

答 家庭ごみの有料化は、ごみの排出抑制の意欲や適正分別の意識が高まり、資源化の促進や環境負荷の低減が図られるなどの効果が期待できる。

市長が掲げたマニフェストの成果の資産形成への反映

問 市長が3期目の市政運営で掲げたマニフェストの成果は、資産形成にどのように反映されているか。また、社会資本の整備状況をどう総括しているか。

答 3期目のマニフェストに掲げた「魅力とにぎわいあふれるまち」や「機能性の高い快適なまち」の実現に向けて、谷山地区連続立体交差事業や鹿児島駅周辺の拠点整備、平川動物公園のリニューアル、都市農村交流センターお茶の里の整備などさまざまな施策、事業に取り組んでいるところである。

桜島フェリーのダイヤ改定

問 平成27年12月1日からの桜島フェリーのダイヤの便数、運

航空時間および沖待ちの状況は。また、今後、ダイヤを改定する場合の考え方は。

答 新ダイヤについては、1日の便数140便には変更はないが、原則15分の運航間隔となり、沖待ちの発生する可能性は1日に51便から4便に減少し、運用によりほぼ解消している。また、桜島港6時15分発、鹿児島港21時発の便を復活している。

国民文化祭を終えて

問 国民文化祭を終えた市長の感想は。

答 平成27年10月31日から始まった国民文化祭は開会式や本市主催の大薩摩焼展を皇太子同妃両殿下がご覧になられたこともあり、大いに盛り上がりを見せ、本市が主催した14事業はほぼ満席となるなど、盛況の大会となった。

モデル地域では、地域コミュニティプランを策定し、学生会の結成や子育て経験者との交流会の開催、自然遊歩道の清掃など、地域課題の解決や活動の活性化のための新たな取り組みが実施されているところであり、地域自らの創意と工夫による豊かな地域づくりが推進されている。今後とも地域住民へのさらなる周知を図り、校区を挙げてまちづくりに取り組んでももらいたいと考えている。

また、今後の対応については、各種団体の会合や市民のひろばなど、さまざまな機会を活用して周知広報に取り組みとともに、直接地域を訪問し、制度の周知や相談への対応を行いながら、これまでの活動状況や抱える課題などを踏まえた組織づくりのほか、活動についての助言を行うなどの支援を行っている。

さらなる市民文化の発展と次世代への継承の契機になったのではないかと考えている。



本市主催事業「洋舞フェスティバル」の一場面

コミュニケーションモデル事業に対する評価

問 本市コミュニケーションモデル事業推進戦略会議がまとめたモデル事業検証・評価報告書を踏まえた活動状況に対する評価は。また、地域コミュニティ協議会の全校区設置に向けた今後の対応は。

答 モデル地域では、地域コミュニティプランを策定し、学生会の結成や子育て経験者との交流会の開催、自然遊歩道の清掃など、地域課題の解決や活動の活性化のための新たな取り組みが実施されているところであり、地域自らの創意と工夫による豊かな地域づくりが推進されている。今後とも地域住民へのさらなる周知を図り、校区を挙げてまちづくりに取り組んでももらいたいと考えている。

また、今後の対応については、各種団体の会合や市民のひろばなど、さまざまな機会を活用して周知広報に取り組みとともに、直接地域を訪問し、制度の周知や相談への対応を行いながら、これまでの活動状況や抱える課題などを踏まえた組織づくりのほか、活動についての助言を行うなどの支援を行っている。

市立図書館開館時間 延長の評価

問 平成26年6月から開始した市立図書館開館時間延長の26年度の実績と評価は。また、費用対効果についての見解および開館時間延長に係る入館者増対策をどう考えているか。

答 26年度の開館時間延長の実績は、一日平均158人、月平均2392人、総入館者数2万3916人となっている。延長した開館時間における一日の入館者数は、おおむね予定どおりであり、仕事等で昼間に図書館を利用することが難しい市民等のニーズに応えるなど、市民サービスの向上が図られたものと考えている。

26年度決算における窓口等業務委託料5398万8千円のうち、延長に係る費用は、8分の1程度であり、市民サービスの向上も図られていることから、費用対効果は得られているものと考えている。また、入館者増対策については、昼間に図書館を利用できない方々を対象とした講座などを行っていきたくと考えている。

高校生の参政権における留意点

問 文部科学省から全国の都道府県教育委員会に向けた通知の内容と示された教員としての留意事項は。また、教員が生徒に与える影響は大きい、学校現場に対する本市教育委員会の指導方針は。

答 文部科学省の通知には、高等学校等において政治的教養を育てることや指導上の留意点、学業や生活などに支障をきたすことがないよう生徒の政治的活動を制限す

ることに加え、教員は、個人的な主義主張を述べることは避け、公正かつ中立な立場で生徒を指導すること、また、その言動が生徒の人格形成に与える影響が極めて大きいことに留意し、学校の内外を問わず特定の政治的立場で生徒に接しないことなどが示されている。学校においては、教育の政治的中立性を確保することが重要であり、特定の政党の支持、または反対のための政治教育を禁止した教育基本法第14条や公職選挙法など、関係法令を順守した教育が行われるよう、指導していきたいと考えている。

「鹿児島市の史跡めぐりガイドブック」と「旅ガイド鹿児島市」の現状と課題

問 「鹿児島市の史跡めぐりガイドブック」と「旅ガイド鹿児島市」の定期的な内容の見直しおよび九州・山口の近代化産業遺産群の本市登録箇所の記載状況は。また、史跡めぐりガイドブックの販売も視野に入れた増刷の必要性と今後の対応は。

答 史跡めぐりガイドブックは、通常、内容に大きな変更はないことから、定期的な見直しは行っていないが、現在、平成28年3月の改訂版の発行に向けて作業を進めている。

寺山炭窯跡や関吉の疎水溝など世界文化遺産の構成資産については、現在のガイドブックにも全て掲載しているが、今回の改訂にあわせ、同遺産に登録されたことも明記することとしている。

旅ガイド鹿児島市の増刷は、在庫状況に応じて年に2、3回行っており、その都度、内容の見直しも行っている。同遺産登録に関しては、次回の増刷分から、その旨を記載することとしている。なお、史跡めぐりガイドブック

については、これまで小・中学校や図書館などへ配布していたが、新しいガイドブックは、販売も検討しているところである。



「鹿児島市の史跡めぐりガイドブック」と「旅ガイド鹿児島市」

鹿児島ユナイテッドFCのJ2以上に対応するホームスタジアム整備

問 鹿児島ユナイテッドFCがJ3昇格を決めたが、J2以上に対応するホームスタジアムの整備については、県立鴨池陸上競技場など既存施設を改修することで対応可能なか。また、同スタジアムの整備に関する早急な対応を含めた市長の見解は。

答 県によると、同競技場の改修による対応については、スタンド席を含む抜本的な工事が必要となるため、困難とのことである。同FCのJ2昇格のためには、スタジアムのほか、財政面などの要件があると伺っているところであり、自治体だけでなく、企業等の民間の方々も含めて、県全体ですらに応援していくことが重要であるとされている。

同スタジアムの整備については、さまざまな課題があるが、本市としても県などと連携しながら、今後、検討していきたい。

大島紬販売促進に対する支援

問 本場大島紬織物協同組合に

対する支援実績と効果の検証は。また、大島紬は持続可能な製造技法で、環境負荷が低いことを周知してはどうかと思うが、今後の支援の展望は。

答 平成27年度までの過去5年間に、同組合が行うPR事業や販路拡大に対し、1850万円を助成するとともに、組合員に対しては、デザイン改良等のアドバイザー派遣や県外の展示販売会等への出展支援など、96事業者に426万円を助成している。これらの事業の活用により約1億2300万円の売り上げがあったところである。

大島紬は、泥染めなどの独特な染色法をはじめ、30以上の工程を経た絹織物であり、先人から受け継いだ技術と技法により作り出される伝統的工芸品である。鹿児島が世界に誇る大島紬をより多くの方に理解し、着用していただくよう、引き続き支援していきたい。

児童虐待の現状と対策

問 本市における過去3年間の児童虐待の相談件数および認定件数は。また、児童虐待防止対策の体制の充実と専門性の確保に取り組むべきと考えるが見解は。

答 本市の相談件数は、平成24年度134件、25年度152件、26年度170件で、認定件数は、24年度84件、25年度92件、26年度98件となっている。

本市では、20年度に要保護児童対策地域協議会を設置し、また、25年度には、こども相談連絡部会を設置するなど、児童虐待防止に対する体制の充実や専門性の確保に取り組んできたところである。現在、国において、市町村と児童相談所の役割分担の見直しや児

童虐待に対応する国家資格の創設などの検討が進められていることから、その動向を注視しながら適切に対応していきたい。

オレンジカフェ（認知症カフェ）

問 オレンジカフェの目的・概要・取り組み状況は。また、その効果と普及に向けた今後の取り組みは。

答 オレンジカフェは、認知症の家族の負担軽減や交流の促進を図るとともに、適切な医療・介護サービスの案内を行うことを目的に、認知症の人とその家族、市民等が集い、医師・専門職等との相談や交流などを行うもので、平成27年度は2回開催し、約400人が来場された。オレンジカフェの開催により、家族の負担軽減や認知症への理解の促進などに一定の効果があったものと考えている。

また、市内5カ所で介護事業所等による同様の取り組みを把握しており、今後このような取り組みがさらに広がるよう、情報提供に努めていきたい。



オレンジカフェの様子

ひとり暮らし高齢者等安心通報システム

問 ひとり暮らし高齢者等安心通報システムの設置台数および通

報件数とその主な内容は。また、同システムの果たす役割と今後の普及目標は。

答 同システムの平成26年度末の設置台数は1240台である。また、26年度の通報件数は4753件で、そのうち、救急搬送・救助された件数は309件で、心臓発作や骨折し身動きが取れなくなっていた方が救助された事例等があった。

同システムは、ひとり暮らし高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるよう支援することを目的に導入したもので、生活の安全の確保と不安の解消が図られるものと考えており、今後とも、必要とする高齢者に対し、設置を進めていきたいと考えている。

決算審査から

決算特別委員会の指摘事項に係る質疑の中から一つを紹介します。

町内会設立・加入きっかけづくり支援事業

問 町内会設立・加入きっかけづくり支援事業について、加入きっかけづくり支援のための補助金の限度額は6万円となっているが、その積算根拠は。また、平成26年度に新たに設けられた町内会の設立支援のための補助金は実績がなかったとのことであるが、その助成対象は。

答 加入きっかけづくり支援の限度額6万円については、町内会の平均的な未加入世帯数などを考慮し、約1100世帯分のチラシ作成経費等として見込んだものである。また、設立支援の助成対象については、設立準備のための補助金であることから、総会資料の作成経費や会場借り上げ料、コピー代、研修講師の謝金などに使途を限定している。

問 加入きつかけづくり支援のため補助金の過去の実績や実際に補助金を活用してチラシを作成した町内会の事例等も踏まえ、使い勝手という面から助成対象や補助額について見直しを検討すべきではないかと考えるが見解は。

答 制度を利用した町内会においては、多いところでは30世帯もの新規加入に結び付くなど一定の効果もあつたと認識しているが、一方で補助率を上げてほしいといった声もあつた。

今後においては、設立支援のための助成制度の周知に努めるとともに、指摘のあつたことも踏まえ、実際に利用される町内会等の意見も参考にすることで検討していきたい。

新市立病院の本棟新築本体内工事

問 新市立病院は、平成26年度末に本棟新築本体内工事が完了しているが、横浜の分譲マンションに端を発したくい打ち工事のデータ改ざん問題が全国的な広がりを見せる中で、病院が人命を預かる施設であるという認識に立った場合、あらためてその安全性を確認すべきでは。

答 実施設計発注前の21年度にボーリング調査を行い、くいの長さや設計するとともに、施工時には、くいが支持層まで達しているかなどについて工事監理業者立ち会いのもと確認している。さらに、当時の病院建設室においても工程会議の中で確認している。

また、くい工事の完了時点においては、工事監理業者が間違いなくくいが打たれていることを確認するとともに、市立病院としても最終的な報告書について確認を行ったところであるが、あらためて工事監理業者に問い合わせを行い、

問題なく工事が行われたことを確認したところである。

委員会から

公共施設の浴室等使用料の改定ならびに有料化

問 さくらじま白浜温泉センター、マリニピア喜入およびスパランド裸・楽・良の浴室等使用料の改定の理由とその概要は。

答 3施設の使用料については、合併時の額のまま現在に至っているが、この間、県指定の公衆浴場入浴料金の統制額は平成24年10月に390円に改定されていること、今後とも多額の維持管理経費が見込まれることに加え、受益者負担の観点や民間の公衆浴場の料金も勘案し、今回改定することとした。

具体的には、白浜温泉センターおよびマリニピア喜入については、大人300円を390円に、小人120円を150円に、また、その他の回数券や団体利用等についても使用料の区分等にに応じて同率で改定することとしている。スパランド裸・楽・良については、水着浴室やトレーニングルームを含む使用料の設定となつており、ことから、今回、浴室使用料に相当する額について統制額を考慮し、大人は水着浴室を含めた一般使用600円を690円に、水着浴室を含まない部分使用400円を490円にそれぞれ改定し、従来、大人料金の半額としていた小人料金については、統制額を考慮し、一般使用300円を250円に、部分使用200円を150円とするほか、年間使用料は大人の一般使用と同率で改定することとしている。

問 高齢者福祉センターおよび喜入老人憩いの家の浴室使用料について、有料化する理由とその額を100円とする根拠は。

答 今回の使用料の設定に当たっては、同センターが高齢者相互のふれあいと交流を図り、生きがいと健康づくりを支援する施設であるとともに、社会参加活動を行う上でその果たしている役割は大きいものがあると考えていることから、浴室を除く各施設については、引き続き無料としたところである。

その一方で少子高齢化が進み、本市においても4人に1人が高齢者となるなど福祉に要する費用も増大してきていることから、議会での質疑等も踏まえる中で、これらで中核市の状況を調査するとともに受益者負担の在り方などについて検討してきたところであるが、今後とも多額の維持管理経費が見込まれることから、民間にも同種の施設がある浴室については、受益者負担の観点から新たに使用料を設定することとした。また、その額については他の中核市の状況や、本市が実施しているすこやか入浴事業の利用者負担金を参考に、市民の理解が得られやすいよう低額にしたいと考え、100円とした。

問 本市としては、歳入等の増加が見込まれる一方、利用者にとっては負担が増えることになるが、今後、市民の理解を得る方法や周知についての考えは。また、高齢者福祉センター等の有料化に当たっては、利用者から寄せられた意見を十分に踏まえる中で、全ての利用者が楽しく安心して利用できるよう、その管理運営には十分意を用いるべきと考えるが見解は。

答 今回の改定等については、いずれも28年4月1日施行を予定しており、速やかに準備を進めるとともに、使用料の見直しについて施設内での掲示や説明のほか、市民のひろば等において市民の方々に理解してもらえよう十分な周知に努めていきたいと考えており、混乱が生じないよう万全を期していきたい。また、今後の管理運営

の在り方については、これまで以上に利用しやすい施設とするために、利用者からの声も反映しながら、生きがいと健康づくりを支援する施設として、より多くの方々に利用してもらえよう、さらなる市民サービスの向上に努めていきたい。



農業委員会制度の見直し

問 農業委員会条例一部改正の件は、農業委員会等に関する法律等の一部改正に伴い、同委員会の委員の定数を改めるとともに、農地部会および振興部会の廃止等をするものであるが、法改正の主な内容ならびに新たな農業委員の就任までのスケジュールは。

答 今回の法改正は、同委員会による組織について、これまで選挙による委員と農業団体および議会からの推薦による委員で構成されていたものを、市長が議会の同意を得た上で任命する委員と同委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員とするのとあわせ、農業委員の定数の基準についても見直しとなされていく。これらを踏まえ、本市農業委員の定数を19人に改めることとしている。

今後のスケジュールは、平成28年1月末まで新たな委員の推薦・公募を実施し、候補者氏名や職業等の情報は市のホームページで公表することとしている。その上で1月下旬から2月上旬にかけて、評価委員会（仮称）において候補者の評価を行い、市長へ評価意見を報告した後、28年第1回市議会定例会に人選議案を提案し、同議案の議決後、市長の任命を経て、新たな委員が就任することになる。

指定管理者制度における市民サービスの向上と経費削減の考え方

問 指定管理者制度の狙いは行政サービスの向上にあるが、人件費が削減され、人材が集まらないといった面もあるとされていることから、指定管理者と協定を結ぶに当たっては、賃金等にも十分意を用いて対応するべきと考えるが見解は。

答 指定管理者制度については、その導入時からこれまでの選定作業を重なる中で、経費削減という面だけでは評価できない部分があると考えている。

また、新たな市民サービスの向上策などさまざまな面で予算が必要となる部分もあることから、同制度の導入は市民サービスの向上が主眼であるということであらためて認識した上で、作業を進めていきたいと考えている。

可決された意見書の要旨

第4回定例会では1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

- TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に関する意見書
国においては、TPP協定が地方経済・社会に与える影響を十分に考慮するとともに、地方の声を真摯に受けとめ、合意内容について、農産品の関税率等に関する物品市場アクセス分野を初め、全ての分野において、国民に対し詳細な情報提供を行うとともに、TPP協定が農業や関連産業に与える影響を分析し、速やかに公表することを強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。
提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、総務大臣

市議会あんな話・こんな話 第17話

「大正初と戦後初の市会議員選挙」

明治22年4月の市制施行後の市会議員の任期は6年で、3年ごとに半数ずつ改選されていきましたが、その後、大正2年3月に実施された大正時代初の選挙から、任期は4年となりました。

この選挙では有権者の出足がよく、投票会場のあつた当時の市庁舎の狭い通路は順番を待つ人で身動きできないほどの混雑となつたようです。新聞では「機敏なる商人は、市庁構内にすし屋やみかん店を開きたるが、空腹の有権者、運動員等店頭につめかけて、非常なる繁昌をきたしたり」と報じられるなど、今では考えられないような状況でした。また、昭和22年4月に実施された



昭和当時の投票の様子

戦後初の選挙は、婦人有権者の投票が行われるとともに、被選挙権が30歳以上から25歳以上に改められた画期的な選挙となりました。定数40人に対し112人が立候補、投票率は68・28％に達する中で、特に注目を浴びたのは、ただ一人の女性候補が当選したことでした。今年4月には市会議員選挙が予定されてい

4年間の市議会の取り組み ~今任期中の市議会の主な取り組みを振り返ります~

24年度 4月 市議会議員選挙
11月 議員研修会「地方議会改革の現状と課題」
全国市議会議長会法制参事 本橋 謙治 氏
1月 議会改革推進研究会の設置
議会機能の充実・強化を図るため議長が設置
≪協議項目≫
①議員定数 ②出前議会 ③政務活動費のあり方
④正・副議長立候補制 ⑤本会議・委員会の活発な論議
⑥議会基本条例の制定 ⑦意見書提出の協議のあり方
⑧決算審査のあり方 ⑨視察報告のあり方

25年度 6月 政務活動費の運用に関する申合せの一部改正
同申合せ等に「要請・陳情活動」の具体的方法や「研修会等への参加」の運用等に関する規定を追加
1月 議員研修会「住民自治の新たな進展と議会基本条例の意義」
山梨学院大学法学部教授 江藤 俊昭 氏

26年度 5月 鹿児島市議会発足125周年
正副議長選挙に係る意思表示の試行
議長および副議長の選出過程を明らかにするため、議会運営委員会代表者会議において議長または副議長を志す議員の意思表示を実施
6月 議会基本条例の制定
本市議会の最高規範となる「議会基本条例」を全会一致で可決
≪目的≫
二元代表制の一翼を担う市議会についてその基本理念および基本的事項を定め、議会と議員の役割および活動原則を明らかにすることにより市民の負託に応える議会を実現し、市民福祉の向上および市政の発展に寄与する
2月 簡易な手続きによる政務活動費収支報告書等の閲覧開始
議員研修会「予算・決算における審査のポイント」
立命館大学政策科学部教授 森 裕之 氏
「AEDの果たす役割と使用方法」 消防局警防課
議会基本条例に基づく新たな取り組み
①請願および陳情について、市民等から意見聴取する機会を設定
②本会議(委員会)において、議員(委員)の質問の内容や趣旨等を当局が確認することができる「反問」を導入
③付託事件(議案、請願および陳情)および所管事務調査を対象に、議員同士が自由に意見を述べ合う「議員間討議」を導入

26年度 2月 議員提出議案「鹿児島市議会議員定数条例一部改正の件」を審議
議員定数を現行の50人から48人に減員する内容の議案が提出され、審議の結果、賛成少数で否決
3月 市議会ホームページリニューアル
閉会中の委員会日程のホームページ公開
閉会中の委員会日程を開催日のおおむね1カ月前にホームページで公開
議場閉場式(別館の旧議場)
市役所西別館竣工

27年度 4月 議事堂移転(別館から西別館へ)
5月 議場開場式(西別館の新議場)
新議事堂の整備
①車いすスペースの設置
②傍聴席までの通路の段差解消
③難聴者用音声伝達システムの更新
④親子席の設置
⑤電子表決システムの導入
⑥昇降式演壇の設置
⑦本会議中継システムのフルデジタル化
⑧第1~第5委員会室の傍聴席の増席
7月 地方創生に関する調査特別委員会の設置
地方創生に係る本市の「人口ビジョン」および「総合戦略」について調査検討を行い、関係当局への意見反映を図るため設置
8月 鹿児島市議会防災都市推進協議会の設置
桜島火山爆発等に伴う災害への対応や災害に強いまちづくりについて、市議会全体として超党派的に取り組むべき事項を協議するため設置
9月 「鹿児島市議会議員の議員定数を48人に減員することについて」の請願を賛成少数で不採択
1月 議員研修会「議会運営と活性化のノウハウ」
全国都道府県議会議長会議会制度研究アドバイザー 野村 稔 氏

※議員研修会講師の肩書は当時のもの

会議開催および議案等審議状況(平成24年4月~27年12月)

(1) 定例会・臨時会

区分	招集回数	会期延日数	本会議日数	議案議決内容 ※うち()内は意見書・決議案					計	請願				陳情				
				原案可決	修正可決	否決	認定その他	不認定		受理	採択	不採択	一部採択	一部不採択	受理	採択	不採択	一部採択
定例会	15	367	107	530(16)	0	10(9)	101	0	641(25)	6	1	4	1	70	5	25	1	32
臨時会	4	9	6	0	0	0	15	0	15		0	0	0		0	7	0	
計	19	376	113	530(16)	0	10(9)	116	0	656(25)	6	1	4	1	70	5	32	1	32

(2) 委員会

区分	委員会名	開催回数 ※うち()内は現場視察	区分	委員会名	開催回数 ※うち()内は現場視察
常任委員会	総務消防委員会	48	特別委員会	桜島爆発対策特別委員会	22(4)
	市民健康福祉委員会	59		都市整備対策特別委員会	20
	経済企業委員会	56		決算特別委員会	43(1)
	建設委員会	51		地方創生に関する調査特別委員会	10
	環境文教委員会	42(2)		議会運営委員会	124

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案名	自由民主党維新の会	自由民主党新政会	社民・市民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	結果
	件名													
▼平成26年度鹿児島市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	認定
▼平成26年度鹿児島市一般会計歳入歳出決算														
▼平成26年度鹿児島市特別会計歳入歳出決算関係〔5件〕														
・地域下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
・国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
・後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
・桜島観光施設特別会計														
・介護保険特別会計														
▼平成26年度鹿児島市交通事業特別会計決算について議会の認定を求める件														
▼平成26年度鹿児島市船舶事業特別会計決算について議会の認定を求める件														
▼平成26年度鹿児島市土地区画整理事業清算特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決及び認定
▼平成26年度鹿児島市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼平成26年度鹿児島市病院事業剰余金処分についての議会の議決及び平成26年度鹿児島市病院事業特別会計決算についての議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼平成26年度鹿児島市水道事業剰余金処分についての議会の議決及び平成26年度鹿児島市水道事業特別会計決算についての議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼平成26年度鹿児島市公共下水道事業剰余金処分についての議会の議決及び平成26年度鹿児島市公共下水道事業特別会計決算についての議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
▼平成26年度鹿児島市工業用水道事業剰余金処分についての議会の議決及び平成26年度鹿児島市工業用水道事業特別会計決算についての議会の認定を求める件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼鹿児島市農業委員会条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼鹿児島市さくらじま白浜温泉センター条例一部改正の件														
▼鹿児島市マリンピア喜入条例一部改正の件														
▼鹿児島市スパランド裸・楽・良条例一部改正の件														
▼鹿児島市高齢者福祉センター条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼鹿児島市喜入老人憩の家条例一部改正の件														
▼鹿児島市桜島マグマ温泉条例一部改正の件														
▼平成27年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）														
▼鹿児島市体育施設条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	可決
▼公の施設の指定管理者の指定に関する件〔5件 鹿児島市民文化ホールなど6施設〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
▼公の施設の指定管理者の指定に関する件〔18件 かごしま温泉健康プラザなど19施設〕														
▼工事請負契約締結の件〔高齢者福祉センター伊敷（仮称）・西部親子つどいの広場（仮称）新築本体工事〕														
▼鹿児島市改新交流センター条例制定の件														
▼鹿児島市婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
▼鹿児島市地域福祉館条例一部改正の件														
▼鹿児島市上町ふれあい広場条例制定の件														
▼鹿児島市公園条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件														
▼鹿児島市勤労青少年ホーム条例一部改正の件														
▼鹿児島県市町村総合事務組合の共同処理する事務及び同組合規約の一部変更に関する件														
▼鹿児島市税条例一部改正の件														
▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件														
▼鹿児島市火災予防条例一部改正の件														
▼平成27年度鹿児島市桜島観光施設特別会計補正予算（第1号）														
▼平成27年度鹿児島市病院事業特別会計補正予算（第2号）														
▼固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
▼喜入生見町米倉集落（潟村（浜村）～久津輪間）におけるデジタル防災行政無線屋外拡声子局の整備について														
▼川内原発2号機の再稼働に当たって、九州電力に対して住民説明会開催を申し入れることについて	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	不採択
▼清水小学校のプール等の使用停止・制限等について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

会派名等	議員数	所属議員名				会派名等	議員数	所属議員名			
自由民主党 維新の会	11人	霜出佳寿	さとう高広	瀬戸山つよし	わきた高德	自民みらい	5人	藪田裕之	井上剛	田中良一	うえだ勇作
		柿元一雄	志摩れい子	谷川修一	中島蔵人			政田けいじ			
自由民主党 新政会	7人	幾村清徳	鶴菌勝利	平山哲		民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一	片平孝市
		奥山よしじろう	川越桂路	山口たけし	仮屋秀一			堀純則	古江尚子	入船攻一	
自由民主党	7人	小森こうぶん	上門秀彦	長田徳太郎		自由民主党	3人	たてやま清隆	桂田みち子	大園たつや	
								日本共産党	3人		
社民・市民 フォーラム	6人	中原力	大森忍	ふじくぼ博文	北森たかお	無所属A	1人	平山たかし			
		森山きよみ	秋広正健			無所属B	1人	小川みさ子			
公明党	6人	しらが郁代	松尾まこと	上田ゆういち	長浜昌三	無所属C	1人	のぐち英一郎			
		小森のぶたか	崎元ひろのり			無所属D	1人	大園盛仁			
						無所属E	1人	米山たいすけ			

